〔別冊2〕関東SPMアンケート結果一覧表［第2回会議］

自治体名		茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	山梨県	長野県
報告書	解析期間	夏季のコア期間を基本とし、その他の期間は、特徴的なイベントについて解析	夏季のコア期間を基本とし、その他の期間は、特徴的なイベントについて解析	四季（春夏秋冬）全てのコア期間を解析	その他	四季（春夏秋冬）全てのコア期間を解析	その他	四季（春夏秋冬）全てのコア期間を解析	四季（春夏秋冬）全てのコア期間を解析	四季（春夏秋冬）全てのコア期間を解析
	理由等	「四季（春夏秋冬）全てのコア期間を解析」が理想であるが，解析・執筆を担当する自治体の負担が非常に大きくなる懸念がある。四季（春夏秋冬）全てのコア期間を解析するのであれば担当自治体の了承が不可欠と考える。	特徴的なイベントの解析は、行政的にも研究的にも重要である。特徴的なイベントの解析を行う上で、四季（春夏秋冬）全てのコア期間を解析するのが理想であるが、実施が可能かどうかは不明である。今年度は、新たに特徴的なイベントの解析を加えたため、今年度の進行状況を確認した上で決めるのが妥当だと考えている。なお、四季（春夏秋冬）全てのコア期間の解析をする場合は、各成分担当の負担が増加すると考えられるため、分担に関しても再考する必要があると考えている。	過去には一次発生源対策の強化により冬季の濃度が減少したため、夏季の二次生成を重点にした調査にシフトした経緯があるが、近年のPM2.5の状況をみると、夏季だけでなく秋季や冬季にも短期基準を超過するような高濃度が発生している。常時監視業務で四季の成分データが既に得られていることも考えると、四季の解析をすべきと考える。解析内容としては、本調査地域におけるPM2.５組成の季節的な特徴を把握することを主眼にした解析がよい。	現状の方法に対しての改善希望ですので、季節平均の解析を行った上で、季節を問わず、特徴的なイベントについて解析を行う。	四季毎の解析は期間平均の解析等にとどめて従来の夏季だけの解析よりも簡素にし，高濃度事例解析も行う。高濃度事例は，1都９県の複数自治体の複数局で日平均が３５μg/m3超となる日を対象とすべきだと思われますが，夏季が必ずしも他の季節より高濃度になっている状況ではないので，四季のデータ全てでないと対象日が選べないと予想されます。それでも対象日が1日もない可能性もあるので、その場合は３０μg/m3超に下げるなどの対応が必要になります。	測定結果があることからその解析が求められるが、このことについての話し合いは必ずしも進んでおらず、アンケートの他に話し合いが必要かと思われます。前年度並みも勘案しながら、今後の会議の中で考えて行くということではいかがでしょうか。	これまでの調査にて夏季の特徴は概ね把握できており、その他の季節の特徴についても情報を蓄積すべき。	夏季のコア期間のみでは、本会義の特徴付け、並びに解析意義としては不十分と考える。得られているデータを有効活用し汚染実態、及び発生源等を明らかにするためには四季全てのコア期間を解析する必要がある。また、高濃度時についても併せて解析が必要と考える。	データを有効活用し、季節毎の広域的なPM2.5の状況について把握に努めた方が良いから。
	取りまとめの対象期間	単年度の報告書で良い	単年度報告とし、数年前との比較を行うが、10年程度の区切りで、長期変化についても考察	その他	その他	単年度の報告書で良い	その他	5～10年度に1回、定期的に長期変化を考察する（○○ヵ年報告書を作成する。）	単年度報告とし、数年前との比較を行うが、10年程度の区切りで、長期変化についても考察	単年度報告とし、数年前との比較を行うが、10年程度の区切りで、長期変化についても考察
	理由等	従来から単年度報告書においても複数年の傾向を考慮して考察しており，3か年に拘らなくても良い。特に5か年，10か年の傾向を解析する必要性の高い項目があれば，調査会議の場でその都度検討し，単年度報告書に反映させるのが妥当と考える。	基本的には単年度報告で良いと考えているが、その解析には他の年度との比較は必要不可欠であると考えている。長期変化を考察することは重要であるが、これまでの3年では長期変化はや傾向を調べるには難しいため、10年などある程度の区切りで長期変化についても考察するのが良いと考えている。	PM2.5調査が常時監視化されまだ間もないので、当面は5カ年報告書をとりまとめるのが良い。単年度報告とし、とりまとめの年度に前回の3カ年報告書と同様に、「単年度調査結果＋経年変化」という構成が適当と考える。回答1と同じ?	（1）年度ごとに解析対象をもうけるとすれば、単年度報告書は必要と思います。あとは、5年位を区切りとして、長期的な傾向について考察するのがよいと思います。（10年だと本問題を取り巻く状況が大きく変わっている可能性もあります）	資金的に厳しいのと人員的にも厳しいので、「○○ヵ年報告書」を無理に作成しなくてよいと思われます。	必要ならば数年前からの比較検討を行うが、基本的には単年度報告書とし、何年かに一度はその間のまとめとしての報告書も考える。	情報の蓄積が進んだのち、取りまとめを行うことで、中長期的な傾向等を把握する。	前年度の傾向等の有効利用を考えれば、単年度が良い。また、長期的な考察から得られる知見があると思われるので10年程度でまとめることも必要と考える。	単年度報告書内で長期変化について考察すれば、○○ヵ年報告書の作成は不要と考えるから。
SPM調査会議ホームページへのアップロード時期		国が認めるであれば、取りまとめ次第でも構わない	国が認めるであれば、取りまとめ次第でも構わない	国が認めるであれば、取りまとめ次第でも構わない	国が認めるであれば、取りまとめ次第でも構わない	国が認めるであれば、取りまとめ次第でも構わない	国が認めるであれば、取りまとめ次第でも構わない	国が認めるであれば、取りまとめ次第でも構わない	国が認めるであれば、取りまとめ次第でも構わない	国が認めるであれば、取りまとめ次第でも構わない
理由等			国の公表がいつになるか分からないため。	前回アンケートで取りまとめ次第と回答したが，念のため，国に了承を得た方が好ましいと考える。	各地自治体の測定値を持ち寄り、加工・解析したものであるので、問題は少ないと思われる。（例えば、生データや精度管理結果がそのまま掲載されている資料編は除き、本編のみとするなどの配慮をするのけどうか）	国の公表がこれだけ遅いと国の公表を待っている時期遅れになってしまう。もう少しタイムリーに情報提供する努力をするべきだと思います。			早期に公表された方が、データの意義があると考えられるため。	
年度末の講演会の対象		大気常時監視行政に係る関係者（非公開）	大気常時監視行政に係る関係者（非公開）	一般人（公開）	その他	一般人（公開）	一般人（公開）	大気常時監視行政に係る関係者（非公開）	大気常時監視行政に係る関係者（非公開）	一般人（公開）
理由等		一般向けまで対象を広げた講演は本調査会で実施する必要性が低い。	公開すると影響の大きいデータが得られた場合の対応が難しくなる可能性がある。内部の勉強会的な位置付けとしてはいかがか。	大気環境行政に係る関係者、大気環境学会関係者など、ある程度の専門知識を持った人を想定，本調査会の活動をPRするために公開がよいと思う。	本会議関係者や常時監視の関係者だけではなく、全環研や大気環境学会員位の範囲で公開にしてはいかがでしょう。（一般公開だと講演会の意味合いも変わってきますので）	国が公表していないデータを発表することになると一般人向けは難しく思えますが、なるべく平均するなどして工夫して発表すれば一般向け（といっても学会関係者向け）にも出来るかと思います。そうすれば、講師代も大気環境学会から引き出せるので、資金的にもそれなりに著名な先生にも来てもらえると思います。	出来れば限定せずに、多くの人に来てもらう方が良い。	検討結果の周知と、意見交換を目的とするために、大気常時監視行政に係る関係者を交えての講演会が良いと考える。	最新の知見等を広く伝えることは大切だが、会場の準備などの費用を考えると関係者のみで 良い。	平成24年度以前のスタイル（大気環境学会関東支部等との共催）で開催し、本会議の取りまとめ結果を広く周知するのが好ましいと考えるから。

自治体名		静岡県	さいたま市	千葉市	横浜市	川崎市	相模原市	静岡市	浜松市
報告書	解析期間	四季（春夏秋冬）全てのコア期間を解析	夏季のコア期間を基本とし、その他の期間は、特徴的なイベントについて解析	夏季のコア期間を基本とし、その他の期間は、特徴的なイベントについて解析	夏季のコア期間を基本とし、その他の期間は、特徴的なイベントについて解析	夏季のコア期間を基本とし、その他の期間は、特徴的なイベントについて解析	夏季のコア期間を基本とし、その他の期間は、特徴的なイベントについて解析	夏季のコア期間を基本とし、その他の期間は、特徴的なイベントについて解析	夏季のコア期間を基本とし、その他の期間は、特徴的なイベントについて解析
	理由等	・四季すべての期間（各コアor2 週間）の解析を行うことで、年間を通した濃度変動や組成成分の比較が可能となると考えるため。（季節性の検討や低濃度日との差など） ・成分分析データの有効利用につながると考えるため。（夏季だけではもったいない）	全国的な解析はⅡ型研究や国がやってくれると思う。 SPM会議の独自性を模索するなら、ローカルな発生源を詳細に解析する方向を目指す方がよいと考え、越境汚染の少なそうな時期が良いと考えました。	高濃度イベントが発生するのは夏季に限った話ではなく、すべてのコア期間を解析するのが妥当。但し解析の負担が増大するため、現状のように解析担当自治体に解析方法まで任せるのではなく、調査会として解析方法の検討をしっかりと行うことができるのであれば実施しても良いと思われる。	光化学反応による高濃度現象の発生がPM2.5の年間98%値を押し上げていると考えられるため（とりわけ、H26年度）。 また、特徴的なイベント（成分分析期間以外の期間での高濃度現象等）について解析できるとなお良いが、全機関合わせて測定することは難しい。	従来から解析結果の積み重ねのある夏季コア期間を中心とした解析により、その年の夏季の現象を解析する。さらに、長期的な動向も把握する。他期間においても、高濃度等特徴的な現象を解析することで、高濃度時における知見を確かなものとする。	・四季全てのコア期間について解析を行うことで、各自治体への負担が大きくなるため。 ・高濃度になりやすいと言われている夏季の解析結果が有効であるという確認ができてから、解析期間を広げることでよいのではないか。	代表的な一季のみで、関東甲信静の広域的な濃度分布の把握や地域間の汚染形態の比較等は解析・考察できるため、四季全てで解析する必要性をあまり感じられない。ただし、特徴的なイベントについては解析し、濃度分布の変化等を考察する必要があると考える。	特徴的なイベントについては解析を行ったほうが良いと考えるため。これまで夏季のコア期間を基本として解析を行ってきたため、経年変化を見る意味で夏季を基本とすると良いと考えるため。
	取りまとめの対象期間	単年度の報告書で良い	その他	単年度報告とし、数年前との比較を行うが、10年程度の区切りで、長期変化についても考察	単年度報告とし、数年前との比較を行うが、10年程度の区切りで、長期変化についても考察	単年度の報告書で良い	単年度の報告書で良い	単年度の報告書で良い	単年度の報告書で良い
	理由等	調査地点の場所、地点が毎年変わる中で、年間の四季×二週間の成分分析データを用いて経年変化を評価することの妥当性に疑問を感じるため。（例えば統計学的な観点から）	基本は単年度の報告でよいと思います。年月に限らず、本調査の仕様が変わるときに長期変化の考察を加えればよいと思います。同一仕様での調査まとめの方が書き手もやりやすいと思いますので。	過去データとの比較を行いながら現状を報告することは重要である。また、蓄積されたデータを再度まとめるという意味で、長期変化を考察することは重要であるため、この選択肢とした。	何年か毎に振り返ることは必要であると同時に、単年度報告も重要であるため。	まずは単年度での現象を解析し、必要に応じて過去数年の比較を行うものとする。長期変化を考察するのであれば、分析態勢の整備状況、分析マニュアルの動向、データの十分な蓄積という点を考慮し、再度（数年度）検討してみてはどうか。	単年度報告書同士を比較することで、長期変化の考察も可能であると考えるため。	これまでも単年度の報告内で以前のデータとの比較を行っており、特に定期的に長期変化を考察する必要性を感じられない。長期変化の考察について、特徴的な考えがあれば、単年度の報告にて随時考察すればよいと考える。	単年度報告書以外のものについては、必要があれば、随時、作成を検討すればよいと考えるため。
SPM調査会議ホームページへのアップロード時期		国が認めるであれば、取りまとめ次第でも構わない	国が認めるであれば、取りまとめ次第でも構わない	国が認めるであれば、取りまとめ次第でも構わない	国が認めるであれば、取りまとめ次第でも構わない	国が認めるであれば、取りまとめ次第でも構わない	国が認めるであれば、取りまとめ次第でも構わない	国が認めるであれば、取りまとめ次第でも構わない	国が認めるであれば、取りまとめ次第でも構わない
理由等		国の公表時期が明確ではなく、いつ公表するか分からないため。	平成２６年度の解析について、国のモニタリング試行事業で設置したPM2.5自動測定機（三橋自排局）のデータを使用する予定がなく、国にデータの使用について申請する必要もないため。	本市では、毎年８月頃に前年度のPM2.5常時監視（質量分析・成分分析）の結果を公表している(SPM調査会議でPM2.5調査結果が纏まるよりも前に公表している)。本市の公表以降であれば、本市が実施している常時監視結果については、国が公表する迄の間、非公開とする理由はない。	国の公表がいつになるか分からないため。記者発表、報道発表等の形で国の公表前に公開している自治体もあるので、当調査会で一部測定地点を取りまとめることは問題ないように感じる	当初、国設局のデータを用いているため、国の公表後のアップロードと回答。 ただし、データ公表申請は済んでいるため、事務局からあらためて国に確認した上で取りまとめ次第のアップロードでも問題ないと考える	アップロード予定時期である平成27年度末の時点で、調査報告書に記載の内容は、当市において公表がされている内容であるため。	国の公表をもって、データの確定と考えており、第1回のアンケートでは国の公表後とした。しかし、国が認めるのであれば、公表の時期は取りまとめ次第でも構わない。	
年度末の講演会の対象		一般人（公開）	一般人（公開）	大気常時監視行政に係る関係者（非公開）	大気常時監視行政に係る関係者（非公開）	大気常時監視行政に係る関係者（非公開）	大気常時監視行政に係る関係者（非公開）	一般人（公開）	その他
理由等		PM2.5 に対する行政・研究所の取組をアピールできる場になると考えるため。	近年が例外的に非公開にしていただけなので、従来どおり可能であれば公開にしてよいと考えます。	本来は広く一般に公開すべきかもしれないが、解析担当者等の活発な意見交換の妨げになる可能性もあり、非公開としてもやむなしと思われる。また、常時監視行政に係る関係者まで広げることで、行政側の意見も取り入れた会議とすることができるのではないかと考え、この選択肢とした。	本会議出席者だけでなく、他自治体職員や、学会等で活躍する大気環境の専門家が集まることで、新たな知見が得られると考えられる。	国の公表前にデータを公開して問題ないか。データが直接分からない形式であれば、一般公開でも問題ないと考える。	一般公開とする場合、公表内容に注意が必要となるため。	講演の内容が非公表の内容であれば、「関係者のみ」が適当であると考える。 しかし、公表済みの内容であるなら、広く意見を求める上でも「一般人」でよいと考える。	内容によって判断すればよいと考えるため。